

26 Oct 2008

VOL.5 / No.5

主催者 日本都市計画学会

Tel: 0485-8220



CITY PLANNING REVIEW

都市計画

275

人口減少社会のフロンティア 北海道
都市計画研究の現状と展望

■地図の中の風景

根釧台地の格子状防風林

辻井達一

■まちづくり一期一会

住む人を大切にするまちづくり

峯山富美

■巻頭言

人口減少社会のフロンティア、北海道

佐藤馨一

■特集1 地域連携によるまちづくり

「計画のフロンティア北海道」の編集にあたって

小林英嗣・瀬戸口剛

北海道の都市形成の変遷／成立とバースペクティブ

小林英嗣

北海道の国土ネットワーク

佐藤馨一

北海道における広域ブロック形成の課題と展望

田村 亨

地方分権・道州制型社会における北海道の都市、都市計画

木本 晃

シーニックバイウェイ北海道の取り組み

石田東生・渡邊政義・原 文宏

ニセコ羊蹄山麓地域における広域連携による景観・まちづくりの取組み

濱田暁生

農山村における景観を活用したまちづくり

小林昭裕

豊かな国土を支える新たな地域経営の展開

山重 明

市民がはぐくむ花のまち・恵庭

中島興世

函館市西部地区のまちづくり

山本真也

小樽市の景観行政のあゆみ

竹田文隆

札幌市における地区まちづくりの実践

星 卓志

札幌琴似の空中歩廊ネットワーク

秋山 広・佐竹大助

大雪山国立公園層雲峠集団施設地区の再開発

橋場 光

地方都市におけるモビリティ・マネジメントの挑戦

大井元揮・高野伸栄

夕張における公営住宅の集約・再編による都市コンパクト化

瀬戸口剛

都市計画研究の現状と展望

■特集2 地域連携によるまちづくり

土地利用

小浦久子

都市開発

西浦定継

交通

古屋秀樹

緑地・環境

平田富士男

住宅・土地

清水 肇

都市計画史

砂本文彦

景観・デザイン

宮脇 勝

地方・リゾート

北原啓司

■プロジェクトノート

札幌モエレ沼公園における市民と行政との協働

保科文紀

イコロの森整備計画

鈴木敏司

■都市計画行政の最近の動き

北海道の景観行政

市川 伸

「観光庁」の設置

藤井裕士

■元気にがんばるまちづくりNPO

特定非営利活動法人 炭鉱の記憶推進事業団

吉岡宏高

特定非営利活動法人 炭鉱の記憶推進事業団

炭鉱遺産で地域の再生

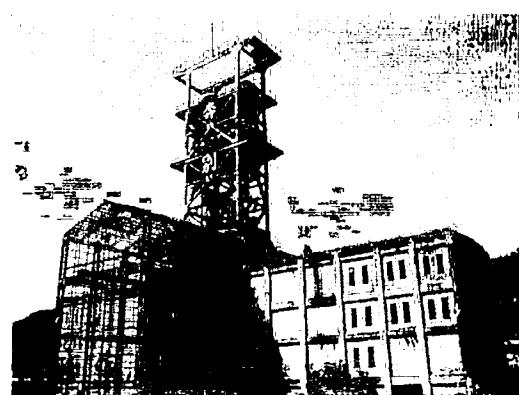
NPO Hokkaido coalmine heritage Association
Citizens' Activities toward Revitalization by taking advantage of colliery heritage

1. 「炭鉱は暗い」のか?

空知産炭地域の石炭産業は、1879年に官営幌内炭鉱(三笠市)が開鉱して以来、石炭生産を通じて、北海道開拓や日本経済の成長に大きく貢献してきた。しかし、1960年代のエネルギー革命によって地域の石炭産業は崩壊し、わずか45年で人口は50万人から10万人にまで減少(1960~2005年国勢調査)、ついに明治末期の人口にまで戻ってしまった。

炭鉱なき後の地域再生では、「炭鉱の暗いイメージを払拭する」という大テーマの下で、多額の公的資金が投入されてきたが、地域の崩壊を食い止めるることはできなかった。炭鉱には、わが国発展の原動力という「明」の側面だけではなく、強制労働・事故・地域崩壊など「暗」の部分もあることは事実である。しかし、大手鉱主であった空知の炭鉱地帯で暮らしてきた身からすると、事故や閉山の時にしかやってこないマスコミによって印象づけられた「暗い炭鉱」よりも、様々な困難に遭いながらも、様々な人々が狭い空間に一団となって「ひたむきな労働と暮らしがある炭鉱」という実感がある。

地域の文脈を顧みず外から移植した再生策は成果を生まないことを、身をもって経験してきた。そして、財政破綻した夕張市だけではなく他の産炭自治体でも、すでに軍資金は使い切ってしまい新たな投資の余力はほとんど残されていない。



写真：地域に残る炭鉱遺産
(三笠市：住友奔別鉱立坑)

このような厳しい状況の中で、唯一残されている固有の資源は、地域の歴史とそれを証する遺産、そして炭鉱とともに歩んできた人々の中にある歴史的蓄積である「炭鉱の記憶」に他ならない。「炭鉱ができたからまちが成立した」という地域の出自から目を背けるのは、地域が今日ある意義を自ら否定してしまうことにつながる。とにかく現実的には、もう炭鉱の歴史性しか実現性のある手がかりは残されていないし、これを使ってストーリーを書くしか残された道はない。

2. 市民活動のスタート

1998~1999年度に、北海道空知支庁によって、炭鉱遺産の存在状況について初の総合的調査が行われた。炭鉱遺産は、立坑やズリ山など有形物だけではなく、独特的な食習慣や炭山祭りや盆踊りのようなイベント、語り部の記憶などの無形物まで広く定義され、空知には数多く残されていることが判明した。2000年度からは、炭鉱遺産を活用した地域振興策がスタートし、炭鉱遺産の重要性と炭鉱遺産を活用した地域活性化の可能性をアピールするためのプログラムが展開された。

このような空知支庁の動きに呼応して、新たに市民団体が組織化されたり、既存団体の活動が活発化はじめた。当初は、地域外部の人々の手応えは感じられたが、「炭鉱は暗い」という呪縛に縛めとれていた産炭地域の人々からは「炭鉱遺産はゴミだ」「何で悲しい記憶を思い出さなければならないのか」という声が圧倒的であった。しかし、2001年に空知炭鉱遺産群が北海道遺産に選定されたことや、様々な形で炭鉱遺産が取り上げられるなど着実な活動の成果もあり、次第に産炭地域でも確実な意識の芽吹きを感じられるようになってきた。

2003年度からは、各地の市民活動団体と札幌圏の大学教員など有識者によって、当NPOの前身となる連合体「産業遺産を活かす地域活性化実行委員会」が結成され、空知と同様の文脈にありながら地域振興の成果を挙げているドイツ・ルール地域との交流や、炭鉱遺産の空間的な価値を顕在化し人々の関心を喚起するためアート架設展示など、先駆的な取

り組みを展開した。特に2005年11月に空知産炭地域の首長8人を一同に集めて開催した「炭鉱遺産サミット」は、「選択と集中」「ネットワーク」「ともに事にあたる」という政治的基本な合意がなされ、その後の展開に与えたインパクトは大きい。

3. 夕張市の財政破綻—ピンチをチャンスに

このような中で、2006年6月に夕張市の財政破綻が表面化し、市民活動は大きな転機を迎えた。夕張市の財政破綻により石炭博物館の存続が危ぶまれたことから、博物館の指定管理者としての運営を緊急の活動内容として、2007年1月に産炭地域の市民団体を糾合した「(任意団体)炭鉱の記憶再生事業団」が設立された。

その後、石炭博物館の指定管理者には加森観光が内定したため、団体の活動内容を緊急避難的な措置として石炭博物館に特化していたものから、本来目指すべき空知産炭地域での市民活動の連携を強く意識したものへと内容を再構築し、2007年5月にはNPO法人格を取得し「NPO法人炭鉱の記憶推進事業団」としてスタートした。

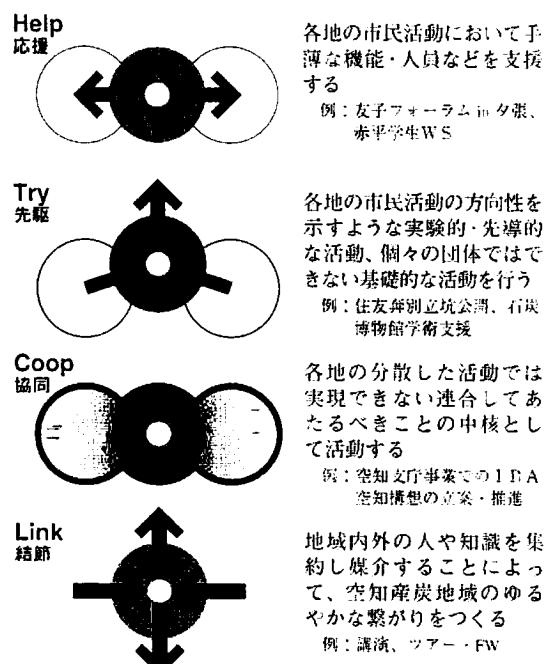
このように、当NPOの設立の直接的な契機となったのは、石炭博物館の再建活動である。しかし私たちの活動は、夕張市の財政破綻により応急的に開始されたのではなく、NPO設立に向けた活動の基盤は、ここ十年にわたり空知産炭地域で展開してきた市民活動にある。

4. 活動のコンセプトと実際

当NPOは、「有形・無形の炭鉱遺産を将来にわたって継承し公開することで、地域固有の歴史的文脈の意義と価値を認識しそれに基づいた地域の活性化に寄与する」ことを目的に活動している。

この目的を達成するために、果たすべき機能を基本4原則として定め、これに沿って2008年度には次のような事業を行っている。

- ①出版：炭鉱の記憶に関する書籍の刊行…「石炭博物館ガイドブック」「空知炭鉱遺産市民活動の経緯(仮題)」(今後も年間2~3冊の刊行を予定)
- ②炭鉱遺産の保全と活用：炭鉱遺産を保全したり価値をアピールする活動…夕張市清水沢でのタウンウォッチング、近代化遺産の日に合わせた施設公開や催事、iPodを活用したガイドシステムの試行
- ③学術活動支援：基礎的資料の収集や保全…石炭博物館のレファレンス、アーカイブ構築の検討
- ④市民活動連携：国内外の炭鉱遺産市民活動とのネットワーク強化、空知支庁など行政と協調した地域政策の立案・実行



図：活動の4原則

5. 今後

これまでの10年間に、管内各地で炭鉱遺産をテーマにした市民活動は地道に展開されてきたが、地域再生という目標達成のためには、自治体単位にとどまつた市民だけの活動には限界がある。炭鉱遺産に対して行政や一般市民に根強く残る「過去の厄介もの」という評価を覆し、創造都市の有力な素材として地域の未来に活用するための構図の具体化が求められている。

私たちは、空知産炭地域全体の広域的な視点にたって、地域の内と外、市民と行政・企業を結び、過去の記憶を未来に生かすための地域マネジメントの中核的な存在になるべく、これからも精力的に活動を展開する所存である。

NPOデータ表

組織名	特定非営利活動法人炭鉱の記憶推進事業団
代表者名	理事長 吉岡 宏高
連絡先	本部所在地：〒068-0403 夕張市本町2丁目31 西野回陽堂内 連絡先：〒063-0863 札幌市西区八軒三条東4丁目3-21吉岡宅
TEL/FAX	TEL:090-2070-3442/FAX:011-802-7245(吉岡)
URL	http://www.soratan.com/
E-Mail	info@soratan.com
設立及びNPO認証年	設立:2007年3月3日 認証:2007年5月28日
理事(人数)	9名
事務局(人数)	専任事務局員なし
会員(人数、会費等)	会員数:145名 年会費:運営会員10,000円、一般会員3,000円
事業規模 (年間総事業費)	210万円(2008年予算)